

株式会社商工組合中央金庫 2023年3月期 決算概要

2023年5月17日

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日 2023年6月22日

URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | |
|----------|---------|--------|--------|---------|---------------------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 | |
| 2023年3月期 | 161,030 | (7.7) | 31,426 | (2.6) | 23,332 | (25.9) | 10 72 |
| 2022年3月期 | 149,384 | (△1.5) | 30,604 | (259.9) | 18,522 | (100.4) | 8 51 |

(注) 包括利益 2023年3月期 21,209百万円 (55.0%) 2022年3月期 13,682百万円 (△44.5%)

| | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|----------|----------------|--------------|---------------|
| | % | % | % |
| 2023年3月期 | 2.3 | 0.2 | 19.5 |
| 2022年3月期 | 1.8 | 0.2 | 20.4 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 1株当たり純資産 |
|----------|------------|-----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 13,049,997 | 1,005,142 | 216 48 |
| 2022年3月期 | 12,787,705 | 988,439 | 208 80 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | 配当金総額 | 配当性向 | 純資産配当率 |
|----------|----------|-------|------|--------|
| | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | — | 4,495 | 19.5 | 0.9 |
| 民間保有株式 | 3 00 | 3,479 | 28.3 | 1.4 |
| 政府保有株式 | 1 00 | 1,016 | 9.4 | 0.4 |
| 2022年3月期 | — | 4,495 | 24.5 | 1.0 |
| 民間保有株式 | 3 00 | 3,479 | 35.6 | 1.4 |
| 政府保有株式 | 1 00 | 1,016 | 11.8 | 0.4 |

(注) 2023年3月期の期末配当金を民間保有株式1株当たり3円、政府保有株式1株当たり1円とする剰余金処分に
係る議案を、次の定時株主総会に提出する予定であります。

株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 （社名 ー ） 除外 ー社 （社名 ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、「2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | |
|---------------------|----------|----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 2,186,531,448株 |
| | 2022年3月期 | 2,186,531,448株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 10,704,844株 |
| | 2022年3月期 | 10,666,741株 |

(参考) (個別業績の概要)

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(単位：億円 億円未満、小数点表示単位未満は切捨て)

(1) 個別経営成績

| | 2022/3期 | 2023/3期 | 前期比 |
|----------------------|---------|---------|-----|
| 業務粗利益 | 1,189 | 1,218 | 28 |
| 資金利益 | 1,036 | 1,075 | 38 |
| 役務取引等利益 | 74 | 83 | 8 |
| 特定取引利益 | 61 | 84 | 22 |
| その他業務利益 | 17 | △23 | △41 |
| コア業務粗利益 | 1,185 | 1,246 | 60 |
| 経費(△) | 661 | 693 | 31 |
| 実質業務純益 | 528 | 525 | △3 |
| コア業務純益(一般貸引繰入前) | 523 | 552 | 29 |
| 一般貸倒引当金繰入額(△) <a> | 3 | 7 | 4 |
| 臨時損益 | △223 | △209 | 13 |
| 不良債権処理額(△) | 204 | 200 | △3 |
| (与信費用<a>+(△は戻入益)) | 207 | 207 | 0 |
| 経常利益 | 302 | 308 | 6 |
| 特別損益 | 6 | 1 | △5 |
| 法人税、住民税及び事業税(△) | 80 | 103 | 22 |
| 法人税等調整額(△) | 44 | △23 | △68 |
| 当期純利益 | 183 | 229 | 46 |

| | | | |
|------------|-------|--------|-------|
| 一株当たり当期純利益 | 8.41円 | 10.56円 | 2.15円 |
|------------|-------|--------|-------|

(注1) コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除しております。

(注2) 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除しております。

(注3) コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除しております。

コア業務純益に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当ありません。

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | |
|----------|-------|--------|
| | 億円 | % |
| 2023年3月期 | 1,398 | (8.7) |
| 2022年3月期 | 1,285 | (8.9) |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|-------|----------|----|
| | 億円 | 億円 | 円 | 銭 |
| 2023年3月期 | 129,804 | 9,971 | 214 | 56 |
| 2022年3月期 | 127,193 | 9,797 | 206 | 56 |

※決算概要は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

1. 経営成績等の概況

人口減少などの構造要因や低金利環境の長期化等により、当金庫を含む国内金融機関の収益には下押し圧力がかかっており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、お取引先との対話を通じた課題・ニーズの共有、及び踏み込んだ支援に伴う付加価値の高いソリューションの提供を一層加速させていく必要があります。

こうした課題に対処しつつ、当金庫が実現していきたい、これからの社会の姿の実現に向け、2022年3月に制定した「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というパーパスを基軸に、2022年度から2024年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、中長期的に中小企業が直面する多種多様な経営課題を踏まえ、「商工中金経営改革プログラム」で培ったビジネスモデルを強化し、より踏み込んだ企業支援に取り組むことで、変化につよい企業経営をとともに実現していくと同時に、商工中金自身の持続可能なビジネスモデルの実現を目指してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症に関する危機対応融資の申込み受付は、2022年9月を以って終了しましたが、引き続き影響を受けている中小企業の皆さまに対しては懇切・丁寧かつ個別の実情に応じた迅速な対応を行うとともに、収益力改善や事業再構築、新分野進出等の支援についても対応してまいります。

これらの取組みを持続的なものとするため、未来志向の業務改革と合理化に努めてまいります。WEBやスマートフォンアプリ等の非対面チャネルを効果的に活用し、顧客利便性を確保しながら、店舗機能の本部集中化等による店舗運営コストの低減と持続可能な調達方法の確立に取り組んでまいります。

また、引き続き、ビジネスモデルを支える屋台骨としてのコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮できる人事制度の構築、ダイバーシティの推進やインクルージョンの浸透にも取り組み、中期経営計画で目指すビジネスモデルの確立に向けて邁進してまいります。

(1) 経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益が増加したこと等から、前連結会計年度比116億円増加し、1,610億円となりました。経常費用は、資金調達費用が増加したこと等から、前連結会計年度比108億円増加し、1,296億円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度比8億円増加し、314億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比48億円増加し、233億円となりました。

(2) 財政状態の概況

貸出金は、危機対応融資の残高は前年同期比1,884億円減少するも、資源価格の高騰等先行きの不透明感が強まる中、プロパー融資が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比302億円増加し、9兆6,280億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比2,371億円減少し、9,746億円となりました。

預金は、流動性預金が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比796億円増加し、5兆7,811億円となりました。また、債券は、期末残高が前連結会計年度末比937億円減少し、3兆4,484億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比2,622億円増加し、13兆499億円となりました。

2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。